

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月15日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成26年3月1日 至平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社コシダカホールディングス
【英訳名】	KOSHIDAKA HOLDINGS Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 腰高 博
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市大友町1丁目5番地1
【電話番号】	027-280-3371（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員グループ管理担当 土井 義人
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市大友町1丁目5番地1
【電話番号】	027-280-3371（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員グループ管理担当 土井 義人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成24年9月1日 至平成25年5月31日	自平成25年9月1日 至平成26年5月31日	自平成24年9月1日 至平成25年8月31日
売上高(千円)	25,242,702	27,583,374	34,515,496
経常利益(千円)	3,365,732	3,390,637	4,237,543
四半期(当期)純利益(千円)	2,632,012	1,934,599	3,072,512
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,730,423	2,074,835	3,212,149
純資産額(千円)	10,588,955	12,671,853	11,075,887
総資産額(千円)	20,004,146	24,994,540	20,648,140
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	277.71	204.12	324.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.0	48.4	51.5

回次	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	60.94	78.96

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、カラオケ事業、カーブス事業、温浴事業、不動産管理事業を主たる業務としており、当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

なお、当社グループは、カラオケ事業において、東南アジアを中心とした海外でのカラオケ事業の展開を目指しており、シンガポール共和国において、海外事業の統括会社として、KOSHIDAKA INTERNATIONAL PTE.LTD.を、また、カラオケ事業活動の拠点としてKOSHIDAKA MANAGEMENT SINGAPORE PTE.LTD.を設立し、同国でカラオケチェーン店を運営するK BOX ENTERTAINMENT GROUP PTE.LTD.の株式を取得し、非連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国経済が堅調な一方で新興国景気が振るわぬために輸出の伸びが不安定であるものの、国内景気は経済対策による下支えが功を奏し、企業収益の回復に裏打ちされ家計の所得環境が改善しているため、消費増税の悪影響も早期克服が期待され、個人のサービス支出も堅調を維持しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

【カラオケ】

個人のサービス消費はその中身の多様化が進んでいるため、他業態をも含めた顧客獲得競争がますます厳しくなっており、そうした傾向の中で、新しい遊び方やサービスを考案し提供することにより、顧客需要を開発し、市場の活性化を図ることこそ重要と考え、取り組んでおります。

新たな来店動機の喚起と競合店との差別化を目的に開発したカラオケ新システム『すきっと』は、4月に全店導入を終え、その特長がお客様に徐々に理解され稼働が伸びつつあります。新業態「ワンカラ」の出店展開を加速化させると共に、既存業態「まねきねこ」も新規出店とリニューアルの推進により、質量両面での店舗網の拡充整備に取り組んでおります。

秀でた個人店舗の特徴であるきめ細かな接客と、経営者視点でのより直向な店舗運営を実現させるために、社員個々のモチベーションを高める教育に取り組み、社員独立制度による独立者育成に努め、一層の力を注いでおります。

韓国における直営店舗展開とシンガポールにて11店舗を有するK BOX社の全株式の取得により、カラオケ事業の海外展開をより一層加速させてまいります。

当第3四半期連結会計期間末の国内店舗数は、前連結会計年度末比14店舗増加（新規出店22店舗、閉店8店舗）し352店舗となりました。リニューアルは28店舗行いました。

この結果、カラオケセグメントの売上高は145億42百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は11億68百万円（前年同期比34.1%減）となりました。

【カーブス】

病気になったり、あるいは介護を必要としたりすることを可能な限り無くしていく。このような不安の無い高齢化社会を目指していく。これらの実現のためには、一人一人が正しい運動習慣と食習慣を身につけ継続していくことが最も大切であると、考えております。すべての会員が、効果的な運動方法を習得し、継続できる運動習慣を身につけていくことができる、そのためのサービスの向上改善、そして通いやすいカーブス店舗網構築のための出店展開を、加盟店とフランチャイズ本部が一丸となって推進しております。

当第3四半期連結会計期間末の国内カーブス店舗数は、前連結会計年度末比84店舗増加し1,423店舗（内グループ直営店49店舗）に、会員数は15千人増加し601千人となりました。

この結果、カーブスセグメントの売上高は116億60百万円（前年同期比18.2%増）、セグメント利益は25億6百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

【温浴】

人材育成やコスト管理面などで、カラオケ事業で培ってきた様々なノウハウを活用するとともに、固定費特に水道光熱費削減に向けて抜本的な改革に挑戦して、温浴施設経営の再生に取り組んでおります。

この結果、温浴セグメントの売上高は11億64百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント損失は1億73百万円（前年同期比1億4百万円損失額減少）となりました。

【不動産管理】

不動産管理セグメントの売上高は2億15百万円（前年同期比37.2%減）、セグメント利益は96百万円（前年同期比57.0%減）となりました。

以上により、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第3四半期連結累計期間の売上高は275億83百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益33億7百万円（同0.5%増）、経常利益33億90百万円（同0.7%増）、四半期純利益は19億34百万円（同26.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ43億46百万円増加し、249億94百万円（前連結会計年度末比21.0%増）となりました。

(流動資産)

流動資産は1億15百万円増加し96億60百万円（同比1.2%増）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が5億66百万円、商品が1億55百万円および原材料及び貯蔵品が21百万円増加した一方で、現金及び預金が8億21百万円減少したことなどによるものです。

(固定資産)

有形固定資産は27億34百万円増加し95億18百万円（同比40.3%増）となりました。これは主に、建物及び構築物が19億25百万円、土地が5億40百万円および車両運搬具及び工具器具備品が2億80百万円増加したことなどによるものです。

無形固定資産は9百万円減少し11億66百万円（同比0.8%減）となりました。これは主に、ソフトウェアが8億96百万円増加した一方で、ソフトウェア仮勘定が8億31百万円およびのれんが74百万円減少したことなどによるものです。

投資その他の資産は15億4百万円増加し46億49百万円（同比47.8%増）となりました。これは主に、関係会社株式が17億20百万円増加した一方で、投資有価証券が1億45百万円減少したことなどによるものです。

固定資産の総額は42億30百万円増加し153億34百万円（同比38.1%増）となりました。

(流動負債)

流動負債は6億26百万円増加し78億82百万円（同比8.6%増）となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が7億50百万円増加したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は21億23百万円増加し44億40百万円（同比91.7%増）となりました。これは主に、長期借入金が増加した一方で、資産除去債務が1億19百万円増加したことなどによるものです。

負債の総額は27億50百万円増加し123億22百万円（同比28.7%増）となりました。

(純資産)

純資産は15億95百万円増加し126億71百万円（同比14.4%増）となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億63百万円であります。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

(新設)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	取得価格(千円)			取得日
			建物等	土地 (面積㎡)	合計	
(株)コシダカファ シリテューズ	厚木ビスタホテル (神奈川県 厚木市)	賃貸用土地建物等	1,175,369	540,227 (786.00)	1,715,597	平成25年11月1日

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(千株)
普通株式	38,400
計	38,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(千株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(千株) (平成26年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,600	9,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,600	9,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	9,600	-	493,600	-	483,600

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,598,700	95,987	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	9,600,000	-	-
総株主の議決権	-	95,987	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には株式給付信託(J ESOP)により信託口が所有する当社株式122,500株(議決権1,225個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は99株、その発行済株式総数に対する所有割合は0.0%であります。また、この他に自己株式として認識している信託口所有の当社株式が122,500株あります。これは、経済的実態を重視し、当社と信託口が一体であるとする会計処理を行っていることから、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の移動は、次のとおりであります。

(1)当社取締役の異動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
朝倉 一博	常務取締役 常務執行役員経営企画室長	取締役 執行役員経営企画室長	平成26年3月1日
腰高 美和子	常務取締役 常務執行役員グループ総務担当	取締役 執行役員グループ総務担当	平成26年3月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,891,720	5,070,426
受取手形及び売掛金	1,378,093	1,944,692
商品	591,895	747,849
原材料及び貯蔵品	134,419	155,986
繰延税金資産	320,648	293,483
その他	1,239,055	1,464,224
貸倒引当金	11,596	16,434
流動資産合計	9,544,235	9,660,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,011,189	5,936,864
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	1,329,658	1,609,908
土地	1,425,689	1,965,917
リース資産(純額)	16,584	5,315
有形固定資産合計	6,783,121	9,518,006
無形固定資産		
のれん	98,082	23,931
ソフトウェア	235,681	1,132,051
その他	842,178	10,691
無形固定資産合計	1,175,942	1,166,674
投資その他の資産		
投資有価証券	629,133	483,217
関係会社株式	-	1,720,674
長期貸付金	540,294	444,364
長期前払費用	105,763	97,157
敷金及び保証金	1,471,290	1,621,065
繰延税金資産	266,614	251,923
その他	144,979	46,550
貸倒引当金	13,236	15,323
投資その他の資産合計	3,144,840	4,649,629
固定資産合計	11,103,905	15,334,310
資産合計	20,648,140	24,994,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,135,154	1,459,595
1年内返済予定の長期借入金	1,037,624	1,788,112
リース債務	12,355	2,092
未払金	924,671	1,039,936
未払費用	877,847	774,312
未払法人税等	1,164,427	553,966
賞与引当金	187,621	95,203
預り金	1,239,940	1,333,288
その他	676,108	835,691
流動負債合計	7,255,750	7,882,200
固定負債		
長期借入金	1,501,611	3,537,478
リース債務	5,057	3,488
繰延税金負債	442,764	314,750
資産除去債務	288,486	408,165
その他	78,581	176,604
固定負債合計	2,316,503	4,440,486
負債合計	9,572,253	12,322,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	493,600	493,600
資本剰余金	483,600	483,600
利益剰余金	9,994,046	11,454,775
自己株式	300,013	300,013
株主資本合計	10,671,233	12,131,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,945	5,920
為替換算調整勘定	27,577	47,602
その他の包括利益累計額合計	29,523	41,682
少数株主持分	434,177	581,573
純資産合計	11,075,887	12,671,853
負債純資産合計	20,648,140	24,994,540

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
売上高	25,242,702	27,583,374
売上原価	18,133,508	20,065,080
売上総利益	7,109,194	7,518,294
販売費及び一般管理費	3,819,253	4,210,360
営業利益	3,289,941	3,307,934
営業外収益		
受取利息	11,509	11,812
受取配当金	58	44
協賛金収入	29,057	6,618
為替差益	29,207	24,788
店舗移転補償金	-	26,476
その他	44,635	36,765
営業外収益合計	114,468	106,505
営業外費用		
支払利息	25,120	13,705
その他	13,557	10,097
営業外費用合計	38,677	23,802
経常利益	3,365,732	3,390,637
特別利益		
固定資産売却益	1,539,857	3,650
関係会社株式売却益	1,003	-
特別利益合計	1,540,860	3,650
特別損失		
固定資産売却損	18,855	-
固定資産除却損	18,281	80,631
減損損失	227,972	41,326
子会社移転費用	37,697	-
特別損失合計	302,807	121,958
税金等調整前四半期純利益	4,603,786	3,272,328
法人税、住民税及び事業税	1,958,873	1,275,797
法人税等調整額	109,167	90,464
法人税等合計	1,849,705	1,185,332
少数株主損益調整前四半期純利益	2,754,081	2,086,995
少数株主利益	122,069	152,395
四半期純利益	2,632,012	1,934,599

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,754,081	2,086,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,391	7,865
為替換算調整勘定	22,265	20,025
その他の包括利益合計	23,657	12,159
四半期包括利益	2,730,423	2,074,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,608,354	1,922,440
少数株主に係る四半期包括利益	122,069	152,395

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
減価償却費	1,303,452千円	1,353,133千円
のれんの償却額	233,336	82,553

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	167,998	17.50	平成24年8月31日	平成24年11月28日	利益剰余金
平成25年4月10日 取締役会	普通株式	239,997	25.00	平成25年2月28日	平成25年5月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金を以下のとおり含めております。

- 平成24年11月27日定時株主総会決議に基づく配当金 2,143千円
- 平成25年4月10日取締役会決議に基づく配当金 3,062千円

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	239,997	25.00	平成25年8月31日	平成25年11月27日	利益剰余金
平成26年4月10日 取締役会	普通株式	239,997	25.00	平成26年2月28日	平成26年5月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金を以下のとおり含めております。

- 平成25年11月26日定時株主総会決議に基づく配当金 3,062千円
- 平成26年4月10日取締役会決議に基づく配当金 3,062千円

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	カラオケ	カーブス	温浴	不動産管理	計			
売上高								
外部顧客への売上高	13,874,219	9,864,517	1,161,460	342,505	25,242,702	25,242,702	-	25,242,702
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	13,874,219	9,864,517	1,161,460	342,505	25,242,702	25,242,702	-	25,242,702
セグメント利益又は損失()	1,774,596	1,962,151	278,785	223,607	3,681,570	3,681,570	391,628	3,289,941

(注) 1. セグメント利益の調整額 391,628千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カラオケ」セグメントにおいて、閉店予定店舗及び営業不振により投資額が回収困難と見込まれる店舗について227,972千円の減損損失(特別損失)を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	カラオケ	カーブス	温浴	不動産管理	計			
売上高								
外部顧客への売上高	14,542,311	11,660,963	1,164,839	215,260	27,583,374	27,583,374	-	27,583,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	14,542,311	11,660,963	1,164,839	215,260	27,583,374	27,583,374	-	27,583,374
セグメント利益又は損失()	1,168,677	2,506,886	173,836	96,202	3,597,930	3,597,930	289,996	3,307,934

(注) 1. セグメント利益の調整額 289,996千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カラオケ」セグメントにおいて、閉店予定店舗について41,326千円の減損損失(特別損失)を計上しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	277円71銭	204円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,632,012	1,934,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,632,012	1,934,599
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,477	9,477

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割について)

当社は、平成26年7月10日開催の取締役会において、平成26年9月1日付けで、株式分割を行うことを決議いたしました。

1.株式分割の目的

1株当たりの投資金額を引き下げることにより当社株式の流動性の向上と、投資家層の拡大を図ることを目的として行うものであります。

2.株式分割の概要

(1)分割の方法

平成26年8月31日(日)(実質上、平成26年8月29日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2)分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	9,600,000株
株式分割により増加する株式数	9,600,000株
株式分割後の発行済株式総数	19,200,000株
株式分割後の発行可能株式総数	76,800,000株

(3)分割の日程

基準日公告	平成26年8月11日(月)
基準日	平成26年8月31日(日)(実質上、平成26年8月29日(金))
効力発生日	平成26年9月1日(月)

3.1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	138円85銭	102円6銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4.その他

今回の株式分割に際しては、資本金の額の変更はありません。

2【その他】

平成26年4月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・239,997千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成26年5月9日

(注)平成26年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月15日

株式会社コシダカホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカホールディングスの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コシダカホールディングス及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。